


みんなの なりたこ

発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会



高校生との意見交換会を開催

3月25日(水)に、高校生20名に参加いただき、意見交換会を開催しました。○×クイズや議会棟の見学後に実施したグループディスカッションでは、現状の成田市の課題や解決に向けた方策などについて、活発に意見が交わされました。→詳しくは、15ページをご覧ください。

スマホで動画! 
表紙の取材で撮影した写真の動画をご覧ください。
※詳しくは裏表紙(16ページ)へ

**令和8年
1月臨時会・
3月定例会**

主な内容

1月臨時会ハイライト ……………	2	特別委員会審査レポート ……………	7
3月定例会ハイライト ……………	3	議案と審議結果一覧 ……………	7
常任委員会審査レポート ……………	4	一般質問 ……………	9
予算特別委員会審査レポート ……	6	教えてうなりくん!! ……………	15





3月

定例会ハイライト

39議案を可決・同意

重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部改正、^{きんご}霊柩車の運行及び祭具の貸出しに関する条例の廃止、令和8年度当初予算など

令和8年3月定例会は、2月20日に招集され、3月19日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には38議案が上程されました。2月26日には、新年度予算を審査する予算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、2月26日から4日間、各会派の代表質問と個人質問で16人の議員が登壇して行い、3月3日には人事案件1件を先議し、同意しました。4日からは各常任委員会、特別委員会を開催しました。

最終日には、議案37件、追加議案1件を原案どおり可決・同意し、閉会しました。

【3月定例会の日程】

月日	内容
2月20日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
26日(木)	本会議(代表質問)
27日(金)	本会議(一般質問)
3月2日(月)	本会議(一般質問)
3日(火)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
4日(水)	経済環境常任委員会
5日(木)	建設水道常任委員会、空港対策特別委員会
6日(金)	教育民生常任委員会
9日(月)	総務常任委員会
10日(火)	予算特別委員会
11日(水)	予算特別委員会
12日(木)	予算特別委員会
19日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

にぎわいのある赤坂センター地区複合施設の整備に向けて

赤坂センター地区では、中央公民館、図書館の建て替えも視野に入れた複合施設と、総合的な子育て支援施設等の整備を見据え、一体的な土地利用を検討しています。また、老朽化した団地の再生なども含めた居住環境の再整備を図り、地域全体のにぎわいの創出や活性化が求められています。そこで、「生涯のサードプレイスとなる成田複合拠点～居心地の良い、みんなの「第3の居場所」となる拠点づくり～」をコンセプトとし、(仮称)赤坂センター地区複合施設の基本構想を策定しています。(詳しくは、4ページへ)



赤坂センター地区

成田富里いずみ清掃工場の余熱利用施設の開業に向けて

成田富里いずみ清掃工場から発生する熱エネルギーを有効に活用し、余熱を温水等の熱源として利用する余熱利用施設について、民間資金等の活用により、設計・建設、開業準備、契約期間終了日までの維持管理・運営を一体的に実施するため、事業者と事業契約を締結しました。施設の開業予定日は令和11年10月1日を予定しており、公の施設として適正に管理を行うため、指定管理者制度^(注1)による指定とあわせて、開館時間や休館日、利用料金の上限を決定しました。(詳しくは、5ページへ)



余熱利用施設(実際の整備内容やデザインは変更される可能性があります)

(注1)指定管理者制度…地方自治体が設置する公の施設の管理について、民間事業者等を含めた幅広い団体に委ねることを可能とする制度。



総務常任委員会

(仮称)赤坂センター地区複合施設整備に向け、基本構想を策定

議案7件をいずれも可決し、陳情1件を不採択としました。所管事務について5件の報告を受けました。

▼議案

令和7年度一般会計補正予算

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現に向け新たにゼロカーボンシティ推進基金を設置するための経費として3,800万円を増額するなど、補正



成田クリーンパーク

後の総額は726億9,244万6,000円となります。また、継続費^(注2)について、クリーンパークストックヤード建設事業を廃止します。

主な質疑

Q クリーンパークストックヤード建設事業について、継続費を廃止する理由は。

A 当初、設計を空港会社が行い、移設工事を市が行った上で空港会社が市に工事費を補償する予定であったが、移設地の選定など諸手続きに時間を要し、再度、空港会社と協議した結果、設計と工事を空港会社が行うこととしたため、市の予算が不要となった。

▼所管事務調査

(仮称)赤坂センター地区複合施設整備基本構想(素案)

(仮称)赤坂センター地区複合施設整

備では、老朽化が進んでいる中央公民館や図書館の建て替えを軸に、地域活動や生涯学習の拠点となる新たなコミュニティの場を創出するとともに、周辺エリアの再整備を通して、より良い住環境と地域の活性化を図ります。また、公共施設の複合化だけでなく、民間事業者のノウハウの活用を検討し、地域の魅力を高め、にぎわいのある地域づくりを目指します。複合化を検討する施設は、赤坂センター地区の公共施設に加え、子ども館、生涯大学校としており、各施設の共用部や用途が類似する諸室を共有化・多目的化し全体面積を縮減するとともに、建設コストや維持管理費の削減を目指します。また、削減効果の活用により新たな機能についても検討します。今後は、令和8年度前半に基本構想を策定した後、基本計画策定に着手するとのことでした。

(注2)継続費…完成に複数年かかる公共事業において、予算の総額と各年度の支出額をあらかじめ議会で決め、長期にわたり計画的に支出する予算制度。

教育民生常任委員会

地域の医療ニーズに応えるため、成田赤十字病院救命救急棟を建設

議案7件をいずれも可決しました。所管事務について8件の報告を受けました。

▼議案

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険財政の健全化を図る観点から、千葉県国民健康保険運営方針を踏まえ、令和12年度までに決算補填目的の法定外繰入れを解消するため、段階的に国民健康保険税の税率改正を行うとともに、課税限度額を法定課税限度額と同額に改正します。また、少子化、人口減少対策の財源の一部に充てるため、令和8年度から子ども・子育て支援金制度が創設され、その財源は国民健康保険を含む各医療保険から拠出することとされているため、令和8年度より新たに子ども・子育て支援納付金課税分を賦課・徴収します。

主な質疑

Q 子ども・子育て支援金は、どのような政策に使われるのか。

A 県を通じて国に納めた後、児童手当の拡充や妊婦のための支援給付、こども誰でも通園制度^(注3)などに使われる。国民健康保険以外から拠出された支援金も含めた全体を子育て支援に充てるものであり、本市の国民健康保険から直接充当されるものではない。

▼所管事務調査

成田赤十字病院救命救急棟建設計画

成田赤十字病院では、救命救急センターのあるF棟が築39年を経過し、救急室における初療室の狭隘化^{あひ}や救急車進入路・停車スペースのほか、手術室、災害時の多数傷病者に対する治療室のスペースの不足や低出生体重児の受け入れのためのNICUの狭隘化等が課題として挙げられています。このような課題を解決し、引き続き地域の医

療ニーズに応えていくため、救命救急棟の建設が計画されており、整備に向け、令和8年1月から実施設計、令和9年12月から工事を実施し、竣工は令和12年1月を予定しています。事業費は約100億円を見込んでおり、財源は自己資金や借入金のほか、千葉県や近隣市町からの補助金とし、詳細な事業費が積算された段階で、本市に対する補助金の支援要請が行われることから、事業の進捗を注視していくとのことでした。



成田赤十字病院救命救急棟完成イメージ図(実際の整備内容やデザインは変更される可能性があります)

(注3)こども誰でも通園制度…保育所などの利用要件を緩和し、親が就労していなくても時間単位などで子どもを預けられるようにする新たな通園制度。



経済環境常任委員会

余熱利用施設の開業に向け、開館時間や休館日等を決定

議案8件をいずれも可決しました。所管事務について4件の報告を受けました。

▼議案

余熱利用施設の設置及び管理に関する条例の制定

成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱を温水等の熱源として利用する余熱利用施設について、民間資金等の活用により、設計・建設、開業準備、維持管理・運営までを一体的に実施するため、事業者と事業契約を締結しました。また、公の施設として適正な管理を行うため、指定管理者制度を導入します。開館時間は午前9時から午後9時とし、休館日は年末年始と毎週木曜日とします。利用料金は年齢区分別に上限額を規定していますが、実際の利用料金は、上限の範囲内において指定管理者が市の承認を得て定めることと

なります。開業は、令和11年10月1日を予定しています。

主な質疑

Q 利用料金の根拠は。

A 公募にあたっては、事業者の自由な発想やノウハウなどをできるだけ取り入れるため、制限等は設けず、近隣の類似施設における利用料金を考慮した上で、事業者から提案された金額を市長の承認をもって定めることとした。事業者から、受益者負担の考え方や民業圧迫とならないように配慮した利用料金が提案された。

▼所管事務調査

卸売市場集客施設棟整備及び運営事業における優先交渉権者の辞退

令和5年11月にNARITA FOOD PLAY PARKグループを集客施設棟の整備と運営を行う優先交渉権者に選定し、場内事業者、地元関係者等との協議や事業

用定期借地権設定契約の締結に向けた準備を進めていました。しかし、優先交渉権者のグループ構成員が事業環境の変化等により参加継続が困難となったため、事業遂行に必要な資金確保や体制構築ができなくなり、本市との基本協定で定めた期日までに事業用定期借地権設定契約の締結が困難となったことから、辞退届が提出されました。今後は集客施設棟の整備に向け、関係事業者等へのサウンディング調査^(注4)を実施し、再度の公募も含めて検討していくとのことでした。



成田市公設地方卸売市場

(注4) サウンディング調査…事業化検討段階において、事業内容等に関して、民間事業者との対話によりさまざまな意見や新たな提案等を把握する調査。

建設水道常任委員会

UR賃貸住宅加良部5丁目団地の一部を市営住宅として借り上げ

議案6件をいずれも可決し、陳情1件を不採択としました。

▼議案

手数料条例の一部改正

適正に管理されていないマンションによる周辺環境への影響や、居住者の高齢化による管理組合での意思決定が課題とされた中、平成14年に老朽化したマンションの建て替えを円滑に進めるため、マンション建替円滑化法が制定されました。今後、対象となるマンションの急増が見込まれ、取り組みの強化が喫緊の課題であるため、令和7年5月に法改正が行われ、名称がマンションの再生等の円滑化に関する法律に変更されるとともに、建物や敷地の一括売却や1棟リノベーション等も再生手法として加えられました。また、

耐震性の不足などにより除却等が必要と認定された要除却等認定マンションについては、一定の要件を満たして建て替え・更新する場合、容積率の制限緩和を受けることができる特例許可制度がありましたが、容積率の制限緩和を受ける際は、高さ制限も支障となる場合があることから、建築物の各部分の高さについても制限を緩和する特例許可の対象に加えられたため、本市の手数料条例についても改正します。

市営住宅条例の一部改正

UR賃貸住宅の橋賀台団地や吾妻南団地のうち空き住戸の一部について、市で借り上げ、市営住宅として供給していますが、空き住戸は減少傾向にあり、従来どおりの確保が難しくなる可能性があります。安定的な供給体制を維持するため、令和8年度から加良部5丁目団地を借り上げの対象に加えます。

主な質疑

Q UR賃貸住宅はニュータウン地区に集約されているが、三里塚地区や大栄・下総地区周辺で市営住宅に住みたい方もいる。他の地区に広げていく考えはあるのか。

A 市営住宅として民間賃貸住宅を借り上げる方法は、必要戸数の確保策として有効だが、現時点で具体的な計画はない。家賃水準や財政負担の整理などの課題があるため、他市の事例を研究していきたい。



加良部5丁目団地



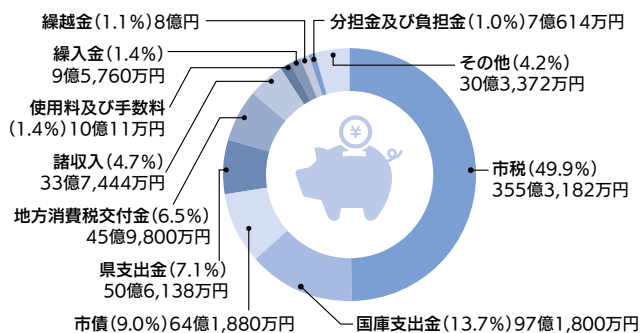
令和8年度 当初予算関係9議案を可決

3月定例会では、令和8年度予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が2月26日に設置され、3月10日から3月12日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

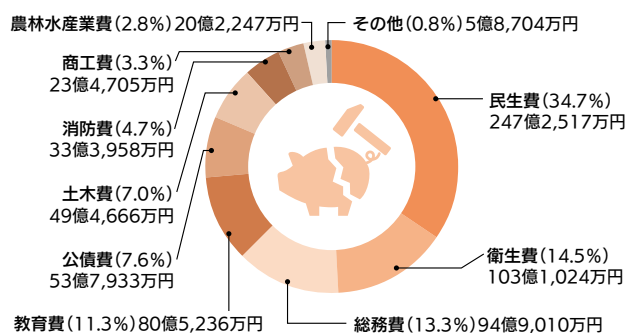
委員長	眞野 義行	
副委員長	細貝 正安	
委員	中島 達也	中島 圭介
	葛生 孝浩	荒川さくら
	鳥海 直樹	鬼澤 雅弘
	飯島 照明	神崎 勝
	海保 茂喜	神崎 利一

一般会計

歳入 712億円



歳出 712億円



※数値は1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致していない箇所があります。

主な質疑

歳入 個人市民税が増収

Q 個人市民税について、増収を見込む理由と算定の根拠は。

A 増収を見込む主な要因は、納税義務者数の増加と賃上げによる所得の増加によるものである。納税義務者数は令和5年度以降増加傾向にあり、令和8年度は7万8,623人と見込んだ。賃上げの影響についても、1人当たりの所得が令和5年度以降増加傾向にあり、令和7年度政府経済見通しを参考に2.8%の増加を見込んでいる。

消防費 地域の特性に合わせた消防団車両を購入

Q 消防団車両・装備強化整備事業について、軽四輪駆動タイプの小型動力ポンプ積載車に更新することだが、車両が小型化することによる影響は。

A 乗車定員が4名となることや積載可能な資機材が減少するなどのデメリットがあるが、車両のコンパクト化による狭い道路への進入等が容易になるほか、四輪駆動による悪路への対応など、災害対応の幅が広がると考えている。導入に当たっては、地域の意見を聞き、消防団と検討した上で決定した。

総務費 被災者の円滑な支援に向けて被災者支援システムを導入

Q 災害復興支援事業について、千葉県被災者支援システムを導入する目的は。

A 被災者台帳、住家被害認定調査、罹災証明書等の各種被災者支援の状況について、生活再建に係る業務全体を電子システムにより共有、管理するものである。県内共通のシステムを導入するため、災害時に他自治体の職員が円滑に応援業務を行えるなど被災した自治体への応援体制の強化が期待される。

教育費 学校アドバイザーを配置

Q 学校問題解決支援事業について、学校アドバイザーを配置することでどのような効果を見込んでいるのか。

A 学校アドバイザーを学校へ派遣することで、学校問題が深刻化する前に早期発見や早期解決が期待でき、学校現場の負担軽減にもつながると考えている。学校アドバイザーには、週4日から5日、各学校を回って、課題について助言をしてもらうことを想定している。



空港対策特別委員会

騒音地域振興策の実現に向けて

▼報告

騒音地域における地域振興策の取組

成田空港のプラスの効果が騒音地域にも及ぶよう、騒音地域全体や各地域別の具体的な地域振興メニューについて検討しており、久住地域におけるスポーツ関連施設の整備については整備方針や施設配置案を策定し、騒音対策地域連絡協議会等へ説明を行った上で、令和7年度中に基本計画を策定する予定としています。また、自転車を活用した地域活性化についてはサイク



モニターツアー

リストによる暫定コース案のモニターツアー等の実施結果を踏まえ、5つのコースを設定したことから、紙媒体やスマートフォンで閲覧できるコースマップの作成やPR活動を行う予定とのことでした。

主な質疑

Q 地域振興メニューについて、令和8年度の取り組み予定は。

A コミュニティ事業補助金における施設整備や備品の補助率と上限額のかさ上げを行う騒音地域全体に共通するメニューの実現を図るとともに、騒音対策地域連絡協議会の地域振興検討委員会の意見を伺いながら地域振興メニューの具現化に努める。

環境省等による航空機騒音に係る現地視察

令和7年11月に市長が夜間航空機騒音を評価できる指標の追加に係る要望書を環境省へ提出した際、現地で航空機騒音を確認したいとの意向があり、

令和8年2月3日に国土交通省、空港会社、騒音対策地域連絡協議会の同行のもと、現地視察と意見交換会を実施しました。現地視察では、航空機が離陸する際の騒音を確認していただき、意見交換会では、騒音対策地域連絡協議会役員から睡眠妨害に対する不安の声が多く上がっていることを伝えるとともに、本市と環境省が今後も緊密に情報共有していくことを確認したとのことでした。

SORATO NRTエアポートシティ

エアポートシティの名称について、長く親しまれる名称とするため、ロゴやデザインと一体的に検討し、令和8年1月28日に「SORATO NRT」に決定しました。今後、SORATO NRTを旗印として、選ばれるまちの発信を進めるとともに、地域住民の理解と参加を得ながら、地元への愛着を深めてもらえるよう、エアポートシティの地域ブランディングを推進していきたいとのことでした。

議案と審議結果

一覧

※○=賛成、×=反対 ※議長(荒木 博)は採決に加わりません。
※会派名の略称は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑、暁=暁真世。

Table with columns for 議案番号, 件名, 議決結果, and various political groups (政友クラブ, 豪政会, 公明党, etc.) with rows for 1-9 items.

代表質問

新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

公明党

市長の政治姿勢について



ほそがいまさやす 細貝正安 議員



問 成田空港を擁する自治体として、この変革の恩恵をいかに市民の幸福と生活の向上に結び付けていくのか、確かな市政運営が求められている。令和8年度予算案は過去最大規模となっており、歳出の増大が続くように思われるが、財政の健全性、持続性を今後どのように図っていくのか。

答 本市の財政は、市民税や固定(注5)デジタルデバインド…インターネットやコンピュータを利用できる人とできない人との間に生じる格差。

資産税等が安定的に推移すると見込まれる一方、扶助費などの義務的経費が増加傾向にある。これに加え、先延ばしできない公共施設の更新や長寿命化、成田空港第2の開港プロジェクトも踏まえた基盤整備等が予定されている。さらに、物価高騰に伴う経常的経費の増加も続いており、より一層の効率的な財政運営が求められている。本市では事業精査のプロセスにおいて、実施計画、予算編成、行政評価、実施計画のローリングによるPDCAサイクルを効果的・効率的に実践するとともに、財政

運営の将来推計を行いながら、計画的かつ持続可能な財政運営を行っている。今後も市有財産の有効活用等、従来の取り組みのほか、クラウドファンディングや宿泊税導入の検討などの新たな自主財源確保策、国・県支出金の積極的な活用、DXの推進や補助金の見直しをはじめとする行政改革の実践などを着実に進めることにより、各種財政指標に留意し、中長期的な観点から持続的で安定的な財政運営を行っていく。

その他の質問 ▶誰一人取り残さない丁寧なデジタルデバインド(注5)対策を

企業誘致におけるNADC(注6)との連携と役割について

問 私はこれまで本市とNRTエリアデザインセンターとの連携が重要であることを述べてきた。しかし、成田空港が所在する本市に関わることなく、成田空港内外の一体的な発展をうたう構想が進んでいくことに強い違和感を感じている。空港周辺9市町の中で、人口や経済面で最も規模が大きく中核的な役割を担う本市と同センターとの関係は、この構想の成否に大きく関わると考える。本市が同センターの役割をどのように認識し、連携を図っているのか現状を伺う。

(注6)NADC…NRT(ナリタ)エリアデザインセンター。成田空港第2の開港プロジェクトによる効果を周辺地域にも最大限波及させることを目的とした組織。

答 NRTエリアデザインセンターは、エリアマネジメントとエリアマーケティングを中核的役割とし、関係機関の結節点として、エリア全体の価値向上に向け重要な役割を果たしている。また、成田空港の更なる機能強化等による効果を周辺地域に最大限波及させることを目指し、国際的な産業拠点の形成に取り組んでいる。空港とともに発展してきた本市としては、企業誘致における同センターとの連携は不可欠である。これまでも同センターと必要に応じて協議を行ってきたが、互

いとうたけお 伊藤竹夫 議員



リベラル 成田

いに認識や取り組み状況を共有し、スピード感を持って一層の連携を図るため、本市、同センター、千葉県との間で、令和8年1月から定例的な勉強会を開催し、産業拠点の形成や、魅力的なまちづくりについて意見交換を始めている。

その他の質問 ▶小学生や外国人等への交通安全教育について ▶子ども誰でも通園制度について

政友クラブ

SORATO NRTエアポートシティ構想について



かみざき まさる 神崎 勝 議員



問 成田空港では滑走路の新增設等をはじめとする第2の開港プロジェクトが進められており、空港と周辺地域が一体となって発展していくための未来への道筋として策定されたSORATO NRTエアポートシティ構想も動き始めようとしている。空港周辺地域の均衡ある発展を目指す絶好の機会と考えるが、同構想にどのように対応していく

のか。また、同構想の実現には、財源確保が重要である。国へ財政支援を求めるべきと考えるが、市の見解は。

答 本市では、成田空港第2の開港プロジェクトが単なる空港の拡張ではなく、人・産業・暮らしが重なり合う新たな空港都市圏として、SORATO NRTエアポートシティの実現を目指している。引き続き関係機関と密接に連携し、空港の発展とともに周辺地域の均衡ある発展に向けて、全力で取り組んでいく。また、国際的な産業拠点の形成や良好な住環境の整備などを支え

る都市基盤整備には、大きな財政負担等を要することが見込まれており、成田空港を核としたまちづくりの実現に向けて、財源を確保していくことは喫緊の課題である。令和8年1月には国土交通大臣に面会し、国の財政支援について要望した。引き続きSORATO NRTエアポートシティ構想の実現に向けて、国をはじめ関係機関に対し、財政措置を含めた支援を求めていく。

その他の質問 ▶都市基盤整備について ▶成田ニュータウンの再整備について ▶企業誘致について

豪政会

市長が公約に掲げる学校給食費無料化について



うま だ の ひろ 上田信博 議員



問 小泉市長の公約である市立小中義務教育学校の児童生徒の給食費無料化について、令和8年度から実施するとのことであり、英断に敬意を表したい。学校給食費無料化は、どのように取り組むのか。また、地産地消や有機食材の使用に取り組むには、賄材料費をしっかりと確保する必要があると考えるが、見解は。

答 学校給食費の無料化は、第3子以降やひとり親家庭の児童生徒、中学校3年生、義務教育学校9年生など、子育てや教育における負担の大きい家庭から段階的に進めてきた。国が公立小学校を対象に給食費無償化を実施する方針を決定したため、本市も公立小学校の給食費を無料にし、本市独自の取り組みとして、公立中学校の給食費も無料とする。また、地産地消や有機食材の使用に取り組むための賄材料費の確保については、可能な範囲で地元産の食材を使用し、有機食材は令和6

年度より有機農業実施計画の取り組みの一環として、全ての学校において給食に取り入れている。これまでどおりの質や量を保った給食の提供をするため、令和8年度は、年度当初から必要な賄材料費をしっかりと確保するとともに、給食費を増額改定するが、増額改定分も含め、公約として掲げていた市立小中義務教育学校に通う児童生徒の給食費の完全無料化を実施し、さらなる子育て支援の充実を図っていく。

その他の質問 ▶令和8年度予算編成について ▶花の回廊事業について

個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

農業施策の方向性について

問 昨今の米価高騰は農家の利益につながっているように報じられているが、機械の購入や修理、肥料等の支出も増大しており、長期的に見れば米農家が決して潤っているとは言えない。米価は需要と供給のバランスで決まるものであり、コロナ禍で主食用米の需要が減少し価格が下落した際には、多くの農家が飼料用米等の転換作物を増やした。転換作物の価格は非常に安く、補助金がなければ持続可能な経営は成り立たない。主食用米と転換作物の価格差および農家の収益性につ

いてどのように分析しているのか。

答 主食用米と転換作物の価格差や農家の収益性について、現在、主食用米の価格は高い水準にあることから、主食用米を作付けしたほうが転換作物に取り組んだ場合よりも有利になる傾向があると認識している。一方、主食用米は需給動向により価格が変動しやすい側面があるが、転換作物は交付金による支援制度を活用することにより、一定程度の収入を見込むことができることから、作付けの選択は農業者の総合的な経営判断によるものと考

い い じ ま し げ か ず 飯嶋重一 議員



えている。また、国では水田政策について令和9年度から根本的に見直すとしていることから、国や県の動向を注視し、農家が安心して営農を継続できるよう取り組んでいく。

その他の質問 ▶市民農園の拡充計画について ▶改正された土質条例について ▶有機フッ素化合物の検出について

行政や学校における生成AIの利活用について



な か じ ま た つ や 中島達也 議員



問 生成AIは短時間で決められた正解を導き出す凄さに加えて、ここ数年で飛躍的に進化している。全国的に活用が広がっている生成AIの利活用について、本市の行政および学校ではどのように位置付け、利活用しているのか伺う。

答 行政における利活用では、令和5年度に全職員を対象とした実証実

験を実施し、業務への効果が高いとの結果が得られたことから、安全かつ適正に利用するための検証期間を経て、令和7年6月に生成AIを幅広い業務に対応できるよう本格導入した。生成AIはあくまで補助的なツールであることを前提に、全職員がその特性やリスクを理解した上で適切に活用できるよう取り組んでいく。学校における利活用では、令和6年度において試行的に全教職員に教育用生成AIを使用できる環境を用意した。教職員自身が新たな技術に慣れ親しむとともに、利便性だけ

でなくリスクについても学ぶ機会を確保した上で、効果的な活用を図ることを目的としている。安全性については、情報漏えいのリスクを踏まえ、教育機関向けに設計された安全性の高い生成AIサービスを導入している。今後の教職員の業務における利活用は、文部科学省のガイドラインに沿い、生成AIを単なる効率化の道具としてではなく、深い学びを実現する基盤として位置付け、教育の質の向上につなげていく。

その他の質問 ▶企業版ふるさと納税における使途と推移について

子どもの交通安全対策について



くすひら たかひろ 議員



問 子どもの活動範囲は通学路周辺であることが多く、通学路交通安全プログラムの成果には期待をしている。DXの普及により、市が直接意見を集約できる環境が整ってきたが、通学路危険箇所の抽出を成田市PTA連絡協議会が行っている理由は。また、改善箇所の把握だけでなく、以前から継続して要望が出ている箇所への対策が

(注7)チョーク&トーク…教員が黒板に板書し、口頭で説明しながら知識を伝達する授業。

重要と考えるが、一部について未達成となっている理由を伺う。

答 意見の集約は、成田市PTA連絡協議会を通じて各学校の理事に通学路危険箇所の抽出を周知し、学校と保護者が連携して危険箇所を取りまとめる流れとしている。これにより各学校において、保護者・地域・教職員が現地を確認し、学校全体の安全確保の観点から優先順位を整理した上で要望を提出できるなど、一定の効果があると認識している。一方で、市が直接、意見を集約する手法は、迅速かつ確かな情

報収集という面で有効であると認識しており、現在の組織的な集約の効果も踏まえつつ、調査研究していく。また、継続して要望がある箇所の重要性については認識しており、各関係機関との協議を重ねている。未達成である主な理由は、要望箇所への横断歩道や信号機の設置など安全施設の設置基準による制限や狭い通学路の拡幅に伴う用地取得などの課題があることが挙げられる。

その他の質問 ▶ [チョーク&トーク^{\(注7\)}からの脱却について](#) ▶ [学校と教師の業務の3分類への対応状況は](#)

小中学校の給食費が無料に。停止中の子にも支援を

問 「義務教育は無償、給食は教育の一環」との立場から、全ての子どもの給食費無料化を繰り返し求めてきた。2026年度から国が小学生を対象とした給食費無料化を行うが、市の給食費無料化はどのようになるのか。また、船橋市ではアレルギーに加え不登校等の理由で給食を停止している子どもの親に給食費相当額を給付する経費を2026年度予算案に盛り込んだ。給食を停止している子どもの無料化について見解は。

答 国は令和8年4月から公立小学校を対象に学校給食費の抜本的な負担

軽減を実施する方針を決定した。国の支援額は児童1人当たり月額5,200円としており、これを超える部分は保護者負担とすることも可能とされているが、本市では差額を保護者に求めず公費負担とし、公立小学校給食費を全て無料とする。中学生については国からの支援はないが、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、本市独自の取り組みとして全額を公費負担とする。保護者から給食停止の申し出があった児童生徒の対応は、国の支援策では在籍児童数に応じた支援額となる方針であり、

あらかわ さくら 議員



在籍児童数に給食を食べていない児童や他市町村から市内小学校に通学している児童も含まれるとしている。今後、具体的な補助要綱が千葉県から示されるため、内容を確認し対応を検討する。

その他の質問 ▶ [小菅地区民間開発の工事の現状と条例違反の調査について](#) ▶ [教職員ではない人材による登校時間前の預かりや朝の居場所づくりを](#)

公共ライドシェア^(注8)を進めていくためには



うみ 茂喜 議員



問 公共交通の衰退は、モータリゼーションや人口減少といった外部要因だけでなく、交通事業者や行政による移動ニーズの把握と住民の生活に照らし合わせたサービスを見直す生活者目線が不足していた面もあると考える。本市では、令和6年度より都市計画課に設置した交通政策室を中心に、現在の運行体制のみに捉われない視点で、

(注8)公共ライドシェア…バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、市町村やNPO法人等が家用車を用いて提供する運送サービス。

地域の実情に応じた官民による移動サービスが効率的に補完し合う、公共交通体系の構築に向けて取り組んでいる。そこで、公共ライドシェアを今後どのように進めていくのか見解を伺う。

答 持続可能な公共交通の在り方を検討していく上で、公共ライドシェアについても運営主体や安全対策、タクシー等の既存の公共交通との役割分担など、整理すべき課題はあるものの、地域における有効な移動手段の1つと考えている。令和8年度から改定に着手する地域公共交通計画において

も、公共ライドシェアの推進を交通施策として位置付けるとともに、導入に当たっては引き続き地域の意向を踏まえつつ、必要な情報提供や制度の活用に向けた助言、交通事業者との調整等も行いながら、地域の取り組みをしっかりと支援していく。

その他の質問 ▶ [エアポートシティ構想による騒音地域の将来像と地域振興策は](#) ▶ [地域づくりの具体的な事業とその財源の確保に向けた取り組みの現状と展望は](#) ▶ [地域力で地域包括ケアシステムを実現させるためには](#)

児童ホームの運営に関する現在の課題と対策は



べっふひろたか 議員



問 学童保育は平成10年に法制化され、本市でも同時期に父母会主催で始まったと聞いている。現在は市が学校の敷地内に児童ホームとして設置しているが、支援員や施設など運営上の主な課題について伺う。

答 各児童ホームでは、入所児童の状況等に応じて基準を上回る支援員を配置しているが、児童同士のトラブ

ルや保護者対応などにより保育が手薄になることがあり、さらなる支援員の確保が必要と考えている。また、一番の課題は待機児童であり、児童ホームを増設するなど、受け皿の拡大を図り待機児童は減少してきたが、解消には至っていない。今後の待機児童対策としては、家庭の状況や保護者の就労状況などを勘案し、これまでの入所児童の出席率や長時間過ごす環境などを考慮した上で、可能な範囲で定員を超過する児童の受け入れを行う弾力的な対応を継続し、待機児童数を抑制してい

く。また、入所を希望する児童が今後も増加する見込みがある児童ホームについては、学校との協議の上、教室の一時的な利用や児童ホーム支援員の増員、施設の増改築、定員に余裕のある児童ホームの利活用などを行い解消に取り組んでいく。

その他の質問 ▶児童ホームの支援員研修の取り組みと学校との連携について ▶休日部活動地域展開完全実施の種目とクラブ数、指導者確保の状況、児童生徒への説明、生活困窮家庭に対する支援策について

市独自の物価高騰対策について

問 令和7年6月議会では物価高騰に対する予算の活用について質問し、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや事業を守るため、市の実情に応じた施策を実施することであった。令和8年1月臨時会で審議した、全市民に1人4,000円相当を給付する物価高騰対応家計応援デジタルポイントや令和7年12月に専決処分された物価高対応子育て応援手当の支給が始まったところと思う。物価高騰経済対策施策について、市の考え方を伺う。

答 本市では国の交付金を活用し

つつ、多岐にわたる本市独自の支援事業を実施してきた。令和7年度も保護者の負担を軽減するため、市立小中義務教育学校に通う児童生徒の給食における賄材料費の増額分について公費負担を行っている。物価高対応子育て応援手当は、令和8年2月下旬から順次支給しており、さらに全市民を対象とした物価高騰対応家計応援デジタルポイントについては、早期の給付に向けて準備を進めている。また、千葉県における物価高騰対策として、県営水道の料金減免に加え、市営水道の料金減

みづかみゆきこ 議員



免を支援する補正予算案が県議会に提案されている。物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや事業を守るため、本市の実情に対応した施策を適切に実施していく。

その他の質問 ▶地域公共交通計画改定と交通弱者対策について ▶生活道路の安全性向上について ▶次期総合保健福祉計画の策定について

市立保育園のおむつ等定額サービスの導入について



こいずみひでき 議員



問 市立保育園において、紙おむつとおしりふきの定額サービスが導入されるとのことです。令和8年2月より試行期間が始まりました。紙おむつやおしりふきについて、保護者は持参する必要がなくなり、保育園では個別管理の負担軽減など業務効率化につながるため素晴らしい取り組みと考える。利用料金はいくらになるのか。また、ひと

り親家庭や低所得者世帯への支援や減免等を行う予定はあるのか伺う。

答 紙おむつとおしりふきの定額サービスは、月額2,290円を保護者に負担してもらうこととなる。事業者選定は、サービス導入に向けて実施した保護者アンケートにおいて、月額料金が安価であることを利用する判断のポイントとして挙げた保護者が8割を超えていたことなどを踏まえ、複数の事業者のサービスを比較検討した結果、多言語対応が可能であり、価格面と提供体制の観点から最も適切と判断した

事業者を選定した。また、ひとり親家庭や低所得者世帯への減免等については、公立保育園では児童の紙おむつは保護者に用意してもらうこととしており、本サービスの利用は保護者の判断に委ねられている。このため、利用しない家庭もあることから、利用料に対する支援を行う予定はない。

その他の質問 ▶有害鳥獣の捕獲状況と被害防止に向けた取り組みについて ▶猟友会と鳥獣被害対策実施隊の現状と支援について ▶捕獲個体の処分方法について

平和のバトンを次世代へつないでいく取り組みを



油田 清 議員



問 戦後生まれの割合は約9割を占め、戦前の歴史を語れる人々が本当に少なくなってきた。政界では殺傷能力の高い武器の輸出を政府が進めようとしており、国是とされてきた非核三原則の見直しの声も出てきた。平和行政について、今後の取り組みを伺う。

答 本市では、市内中学校・義務教育学校の生徒等が平和への祈りを込

めて折り、ボランティアにより束ねられた千羽鶴を被爆地に捧げる折り鶴平和プロジェクトを実施している。また、中学生折り鶴平和使節団として、市内中学校・義務教育学校の代表生徒を被爆地に派遣し千羽鶴を献納するとともに、平和記念式典等に参加し現地で学んだことや感じたことを各学校で発表している。さらに、成田市平和啓発推進協議会に所属する語り部の協力により、戦争体験記のDVDを制作し希望者に無料で貸し出すとともにYouTubeでも公開しているほか、令和6年8月からは市

民から寄せられた戦争体験記を広報なりに連載している。戦争を体験した方々が高齢となり、当時のことを語り継ぐことが難しくなる中、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に引き継ぐことは私たちの責務である。今後は戦争体験記の募集を継続し、市のホームページ等に掲載するとともに、次世代の語り部の育成についても、成田市平和啓発推進協議会と連携し取り組んでいく。

その他の質問 ▶小菅地区の民間開発について ▶教育予算の拡充と教職員の負担軽減について

希少な植物が生息していることについて見解は

問 千葉県が作成した「千葉県レッドデータブック植物・菌類編(2023年改訂版)」を読むと、成田市の南羽鳥地区にはウスゲコバノイシカグマ、大袋地区にはコタニワタリ、芦田地区には



成田市の自然

コホタルイ、名古屋地区にはイガツナミソウなど、Aランクの最重要保護生物が生息していることが分かる。また、Bランクの重要保護生物も18種類確認されている。本市に希少な植物が生育していることについて、市はどのように考えているのか。

答 本市では、生物多様性の保全は大変重要であるとの認識のもと、環境基本計画において「生き物・里地里山のふれあいづくり」を重点プロジェクトの1つとして位置付け、自然の恵みを守り育てる社会を形成し、次世代に

会津素子 議員



継承していくことを目指している。今後も、多様な生物同士がつながり合う豊かな生態系を次世代にしっかりと継承できるよう努めていく。

その他の質問 ▶外国人住民の現状は ▶市は10年後の人口が14万人に増加すると想定しているが、このうちの外国人数は ▶いのち支える成田市自殺対策計画の取り組みと効果は

夜間騒音対策として23時台の運用休止を



鵜澤 治 議員



問 成田空港の開港から48年、飛行コース下の住民は睡眠妨害など命と健康の危惧にさらされている。A滑走路の運用時間延長は四者協議会の了承と言っているが、住民の同意はない。運用時間を直ちに元の午前6時から午後11時までに戻すよう、国に要請すべきと考えるが市の見解は。

答 夜間飛行制限の変更にあたり、騒音地域住民より防音工事等の環境対策の充実を求める声や騒音区域の拡大、深夜早朝の航空機騒音に対する不安の声など数多く頂いた。成田空港圏自治体連絡協議会では、国等に対して要望書を提出するなど騒音地域住民の声を切実に伝え、国から防音工事施工内容の改善や移転補償区域の拡大、夜間の静穏時間を確保するために滑走路の運用時間をずらすスライド運用などが示された。空港周辺9市町では、提示された騒音対策を誠意あるものと受け止め、苦渋の決断ではあったが、

夜間飛行制限の緩和を含む成田空港の更なる機能強化の実施について合意に至った。更なる機能強化は、我が国の成長戦略の一環として、また国際競争力の強化や空港利用者の利便性の向上につながるだけではなく、空港周辺地域の活性化と雇用の拡大などにもつながる最大の地方創生であると捉えており、空港周辺地域の均衡ある発展に向けて、今後も着実に進める必要があるものと考えている。

その他の質問 ▶東海第二原発の再稼働中止を今こそ求めるべきでは

多文化共生課の設置について検討を



眞野義行 議員



問 外国人材の定住促進について語ったとき、労働、住居、地域住民との共生、教育、医療、宗教間の相違など、その対応はすべての課にまたがっている。それぞれの課が個別対応しているのは問題の解決はしない。SORATO NRT エアポートシティ構想のウェルビーイングの項目には、「空港従業員のみならず、研究者や外国人材、起業家など、多様

な人々が集い、安心して働き、暮らし、子育てできる居住・教育・医療環境を整える。とりわけ世の中に新たな価値を創出する人材にとって、魅力的な居住地・景観となることを目指し、質の高い居住、グローバル教育、医療、文化施設が整う環境を目指す」とし、まさに理想郷とも思える国際空港都市が描かれている。すでに真面目に頑張っている外国人、これから頑張ってもらう外国人を支援するため、共生社会実現を目的とした多文化共生課を設置し、市主体で課題解決に向けた取り組みや国に

対しさまざまな協力を求めていくことが必要と考えるが市の見解は。

答 多文化共生施策の推進に当たっては、ほぼすべての部署にわたる庁内横断的な連携が重要と考えている。本市では令和7年度に実施した外国人住民を対象としたアンケート調査や、外国人を雇用する事業者、区・自治会、医療機関や教育施設などへのヒアリング調査の結果を踏まえ、外国人住民が抱える課題などを把握し、市としての取り組みを検討した上で、必要に応じて組織の見直しを行っていく。

議会基本条例の 検証を行いました

議会基本条例
QRコード



議会の最高規範として、平成27年4月1日に施行した成田市議会基本条例では、条例の達成状況について検証することを規定しています。

令和4年に実施した2回目の検証以降の成田市議会の取り組みについて、条文ごとに実施状況を整理し、今後の課題や方策を協議しました。

今後は、この検証結果を踏まえ、さらなる取り組みが求められるものについては、速やかに検討を進めてまいります。

なお、検証結果については、市議会ホームページでご覧いただけます。

令和7年度の行政視察

総務常任委員会 (10月21日～22日)

塩竈市：自主財源の確保

大崎市：企業版ふるさと納税

教育民生常任委員会 (10月2日～3日)

大垣市：不登校支援

豊田市：フリースクール等利用支援補助制度

経済環境常任委員会 (10月7日～9日)

福井市：観光施策

近江八幡市：観光施策

豊橋市：豊橋アグリミートアップ、バイオマス利活用センター

建設水道常任委員会 (10月21日～22日)

京都市：Park-UP事業^(注9)

豊中市：土地利用の調整に関する仕組みづくりの進め方

各委員会では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



行政視察
QRコード

空港対策特別委員会 (11月11日～12日)

札幌市：第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおける空港周辺の産業振興・機能集積、札幌丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想

新千歳空港：地域振興や騒音対策を中心とした空港と自治体の連携

議会運営委員会 (1月28日～29日)

西宮市：常任委員会運営ガイドライン

神戸市：市長への政策提言、政策提案条例、市会図書館

広報広聴委員会 (1月23日)

茅ヶ崎市：広報広聴の取り組み(アロハトークなど)

横須賀市：広報広聴の取り組み(議会報告会から広報広聴会へなど)

(注9)Park-UP事業…地域主体の柔軟な管理運営を、民間企業等の多様なサポート団体が運営支援することにより、公園の魅力向上を目指すとともに、地域課題の解決や価値向上に寄与することを目的として、京都市が実施している事業。



高校生との意見交換会

令和8年3月25日(水)
午後2時～午後4時

目的

高校生の政治や行政への理解と
関心を高めたい

参加校

成田北高校、成田国際高校、下総高校、
成田西陵高校、成田高校、東葉高校(公募)

高校生
×
議員の

\\ 意見がたくさん出ました! /

本音トーク



当日の内容はホームページ
に詳しく載せているよな



高校生との
意見交換会
QRコード

議員に質問

成田市の課題は？

バスなどの
公共交通の拡充

子育てしやすい環境づくり
の推進



成田空港の更なる機能強化まで期間がないが、
土地の取得が進んでいない

高校生に質問

困っていることは？

駅に暑さや寒さをしのぐための
待合室がほしい

静かに勉強できる環境を
整えてほしい



受動喫煙対策として、
駅前に喫煙所を整備してほしい

駅から学校までの街灯が少なく、
冬は足元が見えない

高校生に質問

成田市への提案はありますか？

外国人観光客が増えているので、
AIを活用したコミュニケーション方法を検討してどうか

子育て支援策を充実させ
れば転出者が減ると思う



友達と会話や勉強ができる子ども
たちの居場所を整備してほしい

不登校の子どもたちへ、参考
となる情報を提供してほしい

議員に質問

外国人住民が増えていることについて、 どのように考えますか？

日本に来たときにしっかりと
ルールを伝えないといいけない

外国人住民・観光客が
多いので、共生していく
ことが必要



相手を理解した上で、どのよう
に一緒に暮らしていくのがベスト
か考えていく必要がある

日本人も外国の文化を
知っておくと良い

議場の中を見てみませんか？

議場見学会

成田市議会では、議会を身近に感じていただき市民に開かれた議会を推進するため、議場見学会を開催しています。議員が議会の役割や議場などについて、分かりやすく紹介します。議員の椅子に座っていただくなど、議場の雰囲気味わっていただける見学会です。ぜひお気軽にお申し込みください。



開催日時(見学可能日)

月曜日から金曜日まで(会期中、各種会議開催日、祝日、年末年始を除く)

開催時間は午前9時から午後4時まで

対象者

市内在住、在勤、在学者を含む2名以上
(子ども会、サークル、親子など大歓迎です)



開催内容

市議会の仕組みの説明、市議会〇×クイズ、議員への質問タイム、議会棟見学

申込方法

原則希望日の2週間前までにホームページまたは電話(☎0476-20-1570)でお申し込みください。


議場見学会
QRコード



6月定例会 6月5日(金) 開会予定です。


日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4	5 開会	6
7	8	9 一般質問	10 一般質問	11 一般質問	12 一般質問	13
14	15 委員会	16 委員会	17 委員会	18 委員会	19	20
21	22	23	24 閉会	25	26	27

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。




皆さんは何かを決める時に何を重視しますか？例えば予定に合わせて乗る電車を決める時を想像してみてください。予定が午後からだとしたら、なるべくピッタリに着くように行けばムダな時間がなく、できた時間を有効に使うことができます。一方、1時間早く行けば普段行かない地でランチを楽しめるかもしれません。それぞれ重視するものは違うけれど、どちらの気持ちも理解できます。このお互いの価値観を認め合うことが“人間関係”の始まりです。しかし、自分にとっての「普通」が相手にとっての「普通」ではないと知っていても、それを理解することは簡単ではありません。だからこそ、自分の価値観を押しつけるのではなく、多くの方と接点を持ち広く聴くことで、相手の立場に立った話ができるように努めていきたいと日々感じています。

広報広聴委員会




議会中継

パソコン・スマートフォン・タブレットで
本会議・委員会を視聴！
インターネットで
生中継・録画中継(本会議のみ)




表紙の取材で撮影した写真の動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、高校生との意見交換会の写真の動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。



COCOAR
アプリアイコン



iOS・Android対応

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。
〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会



議会HP
QRコード

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙、誰にでも読みやすいUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。



*QRコードは饗デンソーウェーブの登録商標です